



2023年4月4日

各位

会社名 株式会社トランザクション・  
メディア・ネットワークス  
代表者名 代表取締役社長 大高 敦  
(コード番号：5258 東証グロース市場)  
問合せ先 経営戦略室長 栗原 美由紀  
(TEL. 03-3517-3800)

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年4月4日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）及び2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

#### 【個別】

(単位：百万円・%)

項目	2024年3月期 (予想)			2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)			2022年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率
売上高	9,423	100.0	22.7	7,681	100.0	7.6	5,543	100.0	7,139	100.0	
営業利益	795	8.4	89.9	418	5.5	△41.1	395	7.1	711	10.0	
経常利益	785	8.3	96.1	400	5.2	△43.8	397	7.2	712	10.0	
当期(四半期)純利益又は 当期純損失(△)	705	7.5	80.7	390	5.1	-	389	7.0	△385	-	
1株当たり当期 (四半期)純利益又は 当期純損失(△)	19円15銭			12円30銭			12円16銭			△12円23銭	
E B I T D A	2,475			1,990			1,600			2,180	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			0円00銭			0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(5,971,700株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. EBITDA=経常利益+減価償却費+支払利息

## 【業績見通しの策定根拠】

### (1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項

当社は、社員・株主・お客様・業界の「理想」を追求し、あらゆる手段を講じてそれらを実現し社会の為になる事業を推進することをコーポレートミッションに掲げ、主に流通業の事業者を顧客とし、複数のキャッシュレス決済事業者と加盟店をつなぎ、あらゆるキャッシュレス決済サービスをワンストップで提供するゲートウェイサービスと、また、それに伴う決済端末の販売や、関連する開発等を提供しております。

当社に影響を与える市場環境について、国内のキャッシュレス決済比率は2021年に約30%で諸外国には劣るものの、2025年で40%の実現(将来的には世界最高水準の80%)を目指して「国策」として電子決済が推進され、電子決済の市場規模は中長期で継続する見込みであります。なお、当社が提供するクラウドサービスを軸に市場を捉えると、国内パブリッククラウドサービス市場は、キャッシュレス市場と同様に高い成長性を有しております。また、当社が業態変革を進めている情報プロセッシングサービスに関わる市場環境について、IT投資市場も拡大すると見込んでおり、キャッシュレス決済市場とIT投資市場、それぞれの市場拡大が相互に影響する巨大な市場をターゲットとしております。

このような環境のもとで、当社の稼働接続端末台数は2022年3月末時点69万台から2023年1月末時点で80万台、決済処理金額は2021年3月期2.6兆円から2022年3月期で3.1兆円、決済処理件数は2021年3月期15億件から2022年3月期で17億件と順調に成長しており、引き続き高い流通事業者のキャッシュレス決済導入の需要に対して決済端末・決済サービスの提供を行うことにより、収益化を実現しています。

2023年3月期の当社業績は、売上高7,681百万円(前期比107.6%)、営業利益418百万円(前期比58.9%)、経常利益400百万円(前期比56.2%)、当期純利益390百万円(前期△385百万円)を見込んでおります。また、2024年3月期の当社業績は、売上高9,423百万円(前期比122.7%)、営業利益795百万円(前期比189.9%)、経常利益785百万円(前期比196.1%)、当期純利益705百万円(前期比180.7%)を見込んでおります。なお当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当該見通しは、2023年3月期計画として、2023年1月13日取締役会にて2022年4月から11月を実績、12月から2023年3月を見込みとした修正予算を決議しており、2024年3月期計画も同取締役会にて決議したものととなります。

### (2) 売上高

当社の売上は端末販売、登録・設定料等、利用料、開発売上、QR・バーコード精算手数料、情報プロセッシング、その他で構成されます。2023年3月期及び2024年3月期は高い成長率を維持しているQR・バーコード決済をはじめとして、キャッシュレス決済市場が拡大を続ける見込みであり、また情報プロセッシングについても大型案件のリリースを予定していることから、引き続き成長を維持できるものと予想しております。

各期の予算策定方法については以下の通りです。

#### ・2023年3月期

2023年1月時点で見込まれる案件を基に各売上項目で数値を積み上げて策定しております。見込み案件は受注済み案件もしくは確度が非常に高い案件です。

端末販売は、2023年1月時点で見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を採用しており、1,333百万円(前期比97.7%)と見込んでいます。

登録・設定料は、過去に登録した案件の契約負債の計上予定額に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を期間按分したものを合算しており、636百万円(前期比87.4%)と見込んでいます。

開発売上は、期間按分で計上される契約負債の計上予定額に、今後見込まれる案件毎に確度を勘案した見込み売上を収益認識基準に基づき合算しており、629百万円(前期比70.1%)と見込んでいます。

利用料は、2023年1月時点で契約済みの継続契約からの収益に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、3,800百万円(前期比108.7%)と見込んでいます。なお、他社が販売する端末でも当社の提供する決済サービスは利用が可能なため、端末販売見込みとは別途に案件を見込んでおります。

QR・バーコード精算手数料は、契約済みの流通事業者の見込み取扱高を基に算出した見込売上に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、1,065百万円(前期比218.9%)と見込んでいます。

情報プロセッシングについては、ハウスプリペイド、nextore、クラウドPOSそれぞれで見込みを策定しています。ハウスプリペイドはハウスプリペイド利用の継続契約からの収益に加えて、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、46百万円（前期比214.9%）と見込んでいます。nextoreはパートナーごとの端末設置見込みを基に端末販売売上・センター利用料売上・想定取扱高に基づくQR・バーコード精算手数料売上・他SIM利用料やロール紙売上等を合計して算出しており、32百万円（前期比280.1%）と見込んでいます。クラウドPOSは2023年1月から2023年3月においては売上発生を見込んでおりません。

以上を踏まえ、2023年3月期の売上高は7,681百万円（前期比107.6%）を見込んでいます。なお売上高は2023年3月期第3四半期時点で5,543百万円と堅調に推移しております。

#### ・2024年3月期

2024年3月期の計画は、2023年3月期と同じく計画策定時点（2023年1月）で見込まれる案件を基に、各項目で売上を積み上げて策定しております。また案件確度により想定売上をディスカウントした値を予算計画に織り込んでおります。

端末販売は、2023年1月時点で見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を採用しており、1,648百万円（前期比123.6%）を見込んでいます。2024年3月期に大型案件の導入を見込んでおり、前期比で伸長する計画です。

登録・設定料は、過去に登録した案件の契約負債の2024年3月期の計上予定額に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を期間按分したものを合算しており、538百万円（前期比84.7%）を見込んでいます。

開発売上は、期間按分で計上される契約負債の計上予定額に、今後見込まれる案件毎に確度を勘案した見込み売上を収益認識基準に基づき合算しており、899百万円（前期比143.0%）を見込んでいます。2024年3月期には複数の大型案件の導入を見込んでおり、前期比で伸長する計画です。

利用料は、2023年1月時点で契約済みの継続契約からの収益に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、4,068百万円（前期比107.1%）を見込んでいます。

QR・バーコード精算手数料は、契約済みの流通事業者の見込み取扱高を基に算出した見込売上に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しています。2024年3月期は導入済み加盟店でのQR・バーコード決済取扱高が引き続き増加する見込みであり、また2023年3月期に獲得した加盟店で12か月間売上が発生するため、1,785百万円（前期比167.6%）と、引き続き高い成長を見込んでおります。

情報プロセッシングはハウスプリペイド、nextore、クラウドPOSそれぞれで見込みを策定しています。ハウスプリペイドはハウスプリペイド利用の継続契約からの収益に、今後導入が見込まれる案件毎に確度を勘案した見込売上を合算しており、56百万円（前期比121.8%）を見込んでいます。nextoreはパートナーごとの端末設置見込みを基に端末販売売上・センター利用料売上・想定取扱高に基づくQR・バーコード精算手数料売上・他SIM利用料やロール紙売上等を合計して算出しており、244百万円（前期比759.1%）を見込んでいます。2024年3月期には新パートナーの追加およびアプリサービスのリリースを予定しており、高い成長を見込んでおります。クラウドPOSは売上区分別で想定売上を算出し、それぞれの案件確度を勘案してディスカウントした数値を積み上げて策定しており、23百万円（前期比3842.5%）を見込んでいます。ファースト案件のリリースを予定しており大きく伸長する見込みです。

以上を踏まえ、2024年3月期の売上高は9,423百万円（前期比122.7%）を見込んでいます。

### （3）売上原価

当社の売上原価は、端末販売、登録・設定料等、利用料、開発売上、QR・バーコード精算手数料、情報プロセッシング、その他の売上項目ごとに策定をしています。また共通原価として定常・見積業務に係る人件費を見込んでおります。

主な売上原価は端末販売に係る決済端末仕入、利用料に係るセンター運用・通信費等、QR・バーコード精算手数料に係るQR・バーコード決済ブランド事業者からの手数料仕入、減価償却費および労務費（人件費）です。

また情報プロセッシングに係る売上原価については、ハウスプリペイドは主にセンター運用・通信費、nextoreはnextoreサービスに係る端末仕入・QR・バーコード精算手数料仕入・その他サービス運用費、クラウドPOS

は主にサービス運用に係る費用で構成されており、それぞれの見込みを基に原価計画を策定しております。  
各期の予算策定方法については以下の通りです。

・2023年3月期

端末販売に係る決済端末仕入は、当社は複数種類の端末を販売しておりそれぞれ原価が異なるため、機種毎に販売予定台数を見込み、それぞれの原価を合算して策定しております。

利用料に係るセンター運用・通信費は、外部事業者等への発注計画を集計しております。

QR・バーコード精算手数料に係るQR・バーコード決済ブランド事業者からの手数料仕入は、2022年4月～11月の実績を基に原価率を設定しております。

減価償却費は取得済み資産の減価償却予定に、今後の資産取得見込みより算出した減価償却予定を合算した数値を予想値としています。当社は継続的に開発投資を行っているため減価償却費は増加し続け、2023年3月期の売上原価における減価償却費は1,525百万円（売上原価の29.0%、前期比109.6%）と見込んでおります。

労務費は大部分が定常・見積業務に係る人件費となります。定常・見積業務に係る人件費は、2022年4月～11月の実績を基に、2023年3月期は1,124百万円と見込んでおります。登録・設定に係る人件費についてもそれぞれ2022年4月～11月の実績を基に見込んでおります。開発売上に係る人件費については、システム開発やサポート等の性質に応じてそれぞれ見込んだものを合算して策定しております。

また、当社が現在使用しているデータセンターが閉鎖予定となったことに加えて、今後の決済データ処理の大幅な増加、および新サービス開発・運用に必要な安定性・拡張性・セキュリティを備えた基盤を構築するため、2023年3月期よりデータセンターの移設計画を開始しております。当該原価として、2023年3月期は57百万円を見込んでおります（うち第4四半期45百万円）。

この結果、2023年3月期の売上原価は5,269百万円（前期比108.4%）を見込んでおります。

・2024年3月期

端末販売に係る決済端末仕入は、当社は複数種類の端末を販売しており、それぞれ原価が異なるため、機種毎に販売予定台数を見込み、それぞれの原価率の平均値を売上計画に乗算して策定しております。2023年3月期から2024年3月期にかけては、原価率の低い自社端末の構成比の増加を見込み、端末販売全体の原価率は低下すると見込んでおります。

利用料に係るセンター運用・通信費は、外部事業者等への発注計画を集計しております。サービス特性上原価の固定性が高いため、売上が増加するに伴い利用料の原価率は低下していく傾向となっております。

QR・バーコード精算手数料に係るQR・バーコード決済ブランド事業者からの手数料仕入は、2022年3月～11月の実績を基に原価率を設定しております。手数料はQR・バーコード決済取扱高に比例して増加する仕組みとなっているため2023年3月期から2024年3月期にかけて増加（前期比167.7%）を見込んでおります。

減価償却費は、当社は継続的に開発投資を行っているため、2024年3月期は1,607百万円（売上原価の25.0%、前期比105.4%）と前期比で増加を見込んでおります。

定常・見積業務に係る人件費は、2022年4月～11月の実績を基に2024年3月期は1,133百万円と見込んでおります。登録・設定に係る人件費についてもそれぞれ2022年4月～11月の実績を基に見込んでおります。開発売上に係る人件費については、案件の性質に応じてそれぞれ見込んだものを合算して策定しております。

データセンターの移設に係る費用は、2024年3月期は280百万円を見込んでおります。

この結果、2024年3月期の売上原価は6,441百万円（前期比122.2%）を見込んでおります。

（4）営業利益

当社の販売費および一般管理費は、主に人件費で構成されております。

人件費（給与および手当）については、当社従業員のうち案件に関わらない人員に係る給与等で構成されております。

各期の予算策定方法については以下の通りです。

・2023年3月期

人件費は、2023年3月期は2022年11月までの実績値と残りの期間の予想値を合算して算出しており、販管部門の積極的な採用方針の転換と相まって660百万円（前期比118.2%）を見込んでおります。なお、別途賞与引当を中心に、引当金で101百万円（前期比149.1%）も見込んでおります。

また販売費および一般管理費における減価償却費は75百万円（前期比104.2%）と見込んでおります。

なお、公開価格決定に伴う登録免許税の他、2024年3月期に予定していた業務用PC前倒し一括購入による一括償却資産増加等で70百万円の増加を織り込んでおります。

この結果、2023年3月期の販売費および一般管理費は1,993百万円（前期比127.0%）を見込んでいます。

以上を踏まえ、2023年3月期の営業利益は418百万円（前期比58.9%）を見込んでいます。

#### ・2024年3月期

人件費は、一定の伸びを勘案した予想値を採用しており、684百万円（前期比103.5%）を見込んでおります。別途賞与引当を中心に、引当金で179百万円（前期比175.7%）も見込んでおります。

また販売費および一般管理費における減価償却費は82百万円（前期比110.2%）と見込んでおります。

その他、今般上場に伴う外形標準課税等の増額を36百万円見込んでおります。

この結果、2024年3月期の販売費および一般管理費は2,186百万円（前期比109.7%）を見込んでいます。

以上を踏まえ、2024年3月期の営業利益は795百万円（前期比189.9%）を見込んでいます。

#### （5）経常利益

支払利息は発生しても極めて僅少と見込んでおります。

営業外費用として、上場に関する費用等として、2023年3月期は23百万円、2024年3月期は10百万円と織り込んでいます。以上を踏まえ、経常利益については、2023年3月期は400百万円（前期比56.2%）、2024年3月期は785百万円（前期比196.1%）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。また、本資料は2023年1月13日開催の取締役会で決議した2024年3月期計画及び中期事業計画に基づき開示を行っており、2024年3月期における2025年3月期以降の計画開示については、取締役会決議の時期及び内容によって範囲が本内容と異なる可能性があります。

以上



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月4日

上場会社名 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス 上場取引所 東  
 コード番号 5258 URL <https://www.tm-nets.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大高 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西脇 徹 TEL 03 (3517) 3800  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,543	—	395	—	397	—	389	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	12.16	—
2022年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値及び2023年3月期第3四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,999	4,672	51.7
2022年3月期	10,372	5,766	55.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,650百万円 2022年3月期 5,761百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,681	7.6	418	△41.1	400	△43.8	390	—	12.30

(注) 直近公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	30,900,800株	2022年3月期	32,150,800株
② 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	32,009,890株	2022年3月期3Q	—株

(注) 当社は、2022年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や行動制限の緩和により、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、金融引き締めが続く中、長期化するウクライナ情勢、円安の進行や原材料価格の上昇等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中でも、キャッシュレス決済サービス事業においては、政府がキャッシュレス決済の推進を加速し、2025年には同決済比率を40%、将来的に世界最高水準となる80%を目指す国策となっており（注1）、生活様式の変化を踏まえつつ無人店舗やモバイルを起点とした新たなサービスやソリューションが出現しました。

当社においても、当第3四半期累計期間においては、情報プロセッシング事業において、高い拡張性、高セキュリティを備えたクラウドPOSの本番稼働に向けた検証が概ね完了しました。また、nextoreにおいてはさまざまなアプリを提供するための基盤となるプラットフォームの開発に着手するなど、当社センターの競争優位性をさらに高める取り組みをおこないました。当社センターに対し4.6万台超の新規端末接続が行われ、接続端末台数が79万台（2022年12月末）になったことで、センター利用料は継続して増加傾向となっております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高5,543,568千円、売上総利益1,786,293千円、営業利益395,801千円、経常利益397,757千円、四半期純利益389,389千円を計上いたしました。

また、当社の事業セグメントはキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）「キャッシュレス・ビジョン」経済産業省（2018年4月）

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は8,999,292千円となり、前事業年度末に比べ1,372,769千円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得等に伴い現金及び預金が892,269千円、売掛金の回収により売掛金及び契約資産が328,865千円各々減少等によるものであります。

固定資産においては、当第3四半期末残高は4,912,641千円となり、前事業年度末と比較して236,074千円減少となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却累計額が223,148千円増加等によるものであります。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,326,333千円となり、前事業年度末に比べ279,212千円減少いたしました。これは主に、QR決済に伴う預り金が869,859千円増加した一方、返済により短期借入金500,000千円、収益認識に伴う売上振替により契約負債が460,694千円、買掛金が87,132千円減少、賞与引当金が43,753千円減少等によるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,672,959千円となり、前事業年度末に比べ1,093,557千円減少いたしました。これは、主に欠損填補による取崩し及び自己株式の取得及び消却により資本剰余金が2,845,272千円減少、繰越利益剰余金の欠損填補ならびに四半期純利益の計上により利益剰余金が1,734,662千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想については、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,740	2,527,470
売掛金及び契約資産	1,034,467	705,601
商品	542,357	633,236
貯蔵品	6,973	6,805
前払費用	186,798	191,941
未収法人税等	8,213	—
その他	24,839	21,699
貸倒引当金	△41	△104
流動資産合計	5,223,346	4,086,651
固定資産		
有形固定資産	791,569	640,737
無形固定資産		
ソフトウェア	3,902,662	3,255,169
その他	99,210	660,705
無形固定資産合計	4,001,873	3,915,875
投資その他の資産	355,273	356,027
固定資産合計	5,148,715	4,912,641
資産合計	10,372,062	8,999,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,135	62,002
短期借入金	500,000	—
未払金	264,540	271,069
未払法人税等	38,388	13,213
預り金	661,512	1,531,372
契約負債	2,527,902	2,067,208
賞与引当金	92,124	48,371
製品保証引当金	20,123	1,613
受注工事損失引当金	1,567	41
その他	241,575	213,428
流動負債合計	4,496,870	4,208,321
固定負債		
退職給付引当金	100,550	113,646
その他	8,124	4,366
固定負債合計	108,675	118,012
負債合計	4,605,545	4,326,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,553,343	3,553,343
資本剰余金	3,553,343	708,070
利益剰余金	△1,345,272	389,389
株主資本合計	5,761,413	4,650,802
新株予約権	5,103	22,156
純資産合計	5,766,516	4,672,959
負債純資産合計	10,372,062	8,999,292

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,543,568
売上原価	3,757,274
売上総利益	1,786,293
販売費及び一般管理費	1,390,491
営業利益	395,801
営業外収益	
受取利息	17
助成金収入	1,213
その他	996
営業外収益合計	2,227
営業外費用	
支払利息	228
その他	42
営業外費用合計	271
経常利益	397,757
特別利益	
新株予約権戻入益	5,103
特別利益合計	5,103
税引前四半期純利益	402,861
法人税、住民税及び事業税	5,267
過年度法人税等	8,204
法人税等合計	13,471
四半期純利益	389,389

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少を2022年11月30日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、併せて資本準備金の額の減少について臨時株主総会での承認を条件として、剰余金の処分について決議いたしました。

なお、同臨時株主総会において資本準備金の額について承認可決され、2022年12月1日に効力が発生しております。この結果、資本準備金が3,000,000千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えを行い、当該その他資本剰余金1,345,272千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填を行っております。

(2) 自己株式の取得および消却

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年11月30日開催の臨時株主総会に、特定の株主からの自己株式取得の件を付議することを決議し、同臨時株主総会において承認可決されました。また、2022年11月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当該自己株式を消却することを決議いたしました。なお、2022年12月1日に自己株式の取得及び消却を実施しております。

この結果、自己株式が1,500,000千円増加及び減少いたしました。

(セグメント情報等)

当社は、決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。